



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 三浦 務

TEL 052-221-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	169,370	1.3	2,839	△11.7	3,268	△12.2	514	△75.9
23年3月期	167,257	5.0	3,217	9.9	3,723	△5.4	2,134	△2.1

(注)包括利益 24年3月期 452百万円 (△73.8%) 23年3月期 1,724百万円 (△43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.50	—	0.6	2.0	1.7
23年3月期	22.79	—	2.6	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 381百万円 23年3月期 214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	163,528	81,071	49.6	865.60
23年3月期	165,800	81,559	49.2	870.73

(参考) 自己資本 24年3月期 81,071百万円 23年3月期 81,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	336	△2,029	△3,289	27,264
23年3月期	6,340	△4,106	△3,451	32,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	936	43.9	1.2
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	936	181.8	1.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		58.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	5.4	400	264.4	600	124.1	300	—	3.20
通期	172,000	1.6	2,600	△8.4	3,000	△8.2	1,600	210.8	17.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	96,649,954 株	23年3月期	96,649,954 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,991,542 株	23年3月期	2,982,267 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	93,663,324 株	23年3月期	93,674,743 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	163,407	0.9	2,245	△19.6	2,552	△22.6	△147	—
23年3月期	161,876	3.4	2,791	0.5	3,296	3.0	1,682	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.57	—
23年3月期	17.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	149,043		68,901		46.2	735.67		
23年3月期	151,380		70,082		46.3	748.20		

(参考) 自己資本 24年3月期 68,901百万円 23年3月期 70,082百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	5.1	100	—	300	—	100	—	1.07
通期	166,000	1.6	2,000	△10.9	2,300	△9.9	1,100	—	11.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1)経営成績に関する分析.....	2
(2)財政状態に関する分析.....	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4)事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1)会社の経営の基本方針.....	6
(2)中長期的な経営戦略と対処すべき課題.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1)連結貸借対照表.....	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
連結損益計算書.....	9
連結包括利益計算書.....	10
(3)連結株主資本等変動計算書.....	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5)継続企業の前提に関する注記.....	15
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	15
(7)追加情報.....	17
(8)連結財務諸表に関する注記事項.....	18
(セグメント情報).....	18
(1株当たり情報).....	19
(重要な後発事象).....	19
5. 個別財務諸表.....	20
(1)貸借対照表.....	20
(2)損益計算書.....	23
(3)株主資本等変動計算書.....	25
(4)継続企業の前提に関する注記.....	28
6. その他.....	28
受注及び売上の状況(個別業績).....	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、生産活動は緩やかに持ち直しているものの、欧州政府債務危機などを背景とした海外経済の減速、長期化する円高、原油価格の上昇、厳しい雇用情勢やデフレの影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資に一部底堅い動きがみられたものの、民間の設備過剰感が依然として残り、激しい受注・価格競争が継続するなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは中期経営計画(平成21年度から23年度)に掲げた①収益向上を目指した受注戦略の推進、②経営効率の向上、③経営管理体制の強化、④人材の育成強化など、持続的成長戦略の足固めの諸施策を推進いたしました。

当期の連結業績は、売上高につきましては、中部電力(株)向けの売上が減少したものの、一般得意先向けの売上の増加により増収となりました。利益面につきましては、厳しい低価格競争などにより採算性が低下し、営業利益、経常利益ともに減益となりました。また、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し(12億4千3百万円)などにより、当期純利益につきましては大幅な減益となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,693億7千万円	(対前期比	1.3%増)
	営業利益	28億3千9百万円	(対前期比	11.7%減)
	経常利益	32億6千8百万円	(対前期比	12.2%減)
	当期純利益	5億1千4百万円	(対前期比	75.9%減)
〔個別業績〕	売上高	1,634億7百万円	(対前期比	0.9%増)
	営業利益	22億4千5百万円	(対前期比	19.6%減)
	経常利益	25億5千2百万円	(対前期比	22.6%減)
	当期純損失	1億4千7百万円	(前期は当期純利益16億8千2百万円)	

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、建設業界におきましては欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れなどにより、国内景気が下押しされるリスクが存在し、また、国のエネルギー政策が見通せないなか、電力設備投資抑制の動きが当面継続することも想定されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,720億円
	営業利益	26億円
	経常利益	30億円
	当期純利益	16億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,660億円
	営業利益	20億円
	経常利益	23億円
	当期純利益	11億円

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における総資産は、現金預金の減少(73億3千1百万円)、預け金の増加(20億円)、受取手形・完成工事未収入金等の増加(46億8百万円)、繰延税金資産の減少(17億6千万円)などにより、前期末と比較して22億7千1百万円減少し、1,635億2千8百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の増加(14億8千6百万円)、未払法人税等の減少(10億1千4百万円)、未成工事受入金の減少(10億3千6百万円)、退職給付引当金の減少(13億3千1百万円)などにより、前期末と比較して17億8千3百万円減少し、824億5千7百万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の減少(4億2千1百万円)、繰延ヘッジ損益の減少(1億3千9百万円)などにより、前期末と比較して4億8千8百万円減少し、810億7千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける減少により、前期末と比較して49億8千7百万円減少し、272億6千4百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億1千6百万円、減価償却費43億5千2百万円、退職給付引当金の減少13億3千1百万円、売上債権の増加45億6千2百万円、仕入債務の増加13億1千9百万円、未成工事受入金の減少10億2千8百万円、法人税等の支払額15億5千3百万円などにより、3億3千6百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出20億円、有価証券の売却による収入24億7千万円、有形固定資産の取得による支出29億4千9百万円などにより、20億2千9百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出19億6千7百万円、配当金の支払額9億3千5百万円などにより、32億8千9百万円の資金減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	46.2%	50.0%	49.2%	49.6%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	29.4%	27.9%	27.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	2.7年	1.7年	33.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8倍	12.6倍	18.7倍	0.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただき、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり5円)と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円とさせていただき予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態や投資家の皆さまの判断などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

①電力会社向け売上高について

当社は中部電力(株)の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めておりますが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があります。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしています。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めております。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでおります。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の子会社であります。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)より受注しており、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を発注しております。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC(THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

(注) 台湾統一能科股份有限公司は、平成24年3月29日付で解散し、清算手続き中であります。

(その他)

当社は商品を販売しております。

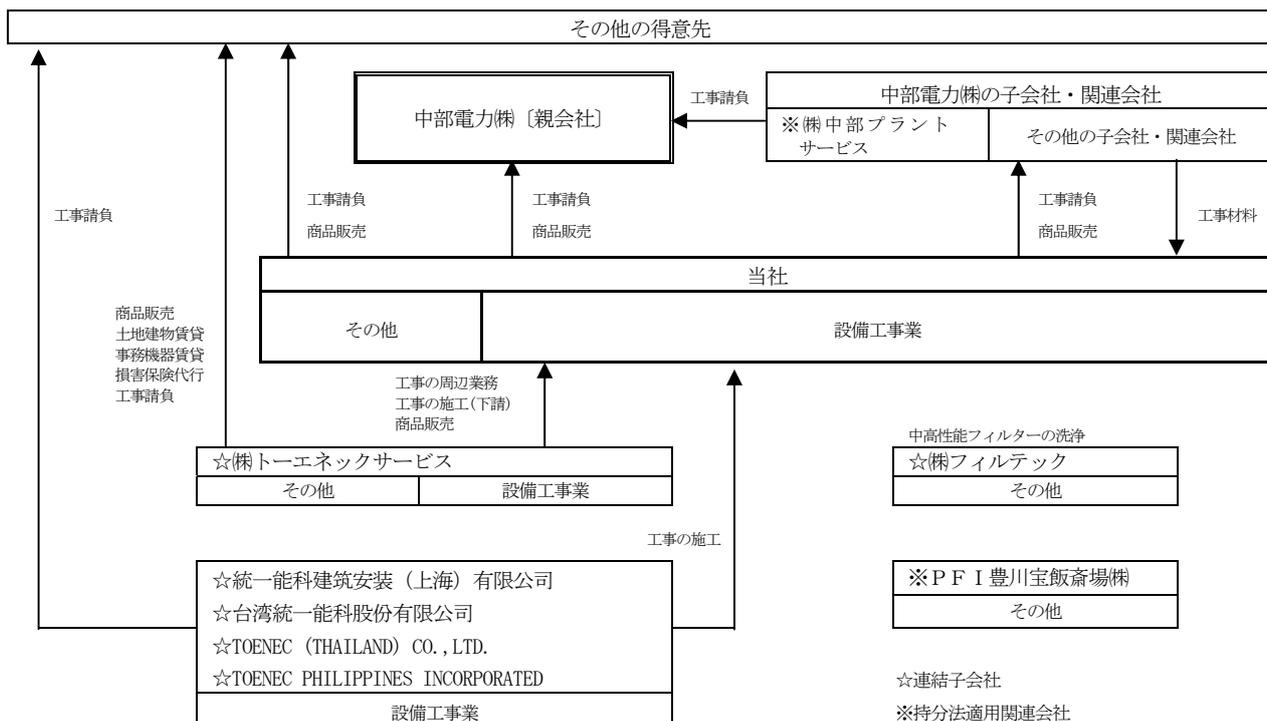
(株)トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。

(株)フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

PFI豊川宝飯齋場(株)は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

(株)中部プラントサービスは、中部電力(株)の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、以下の新中期経営方針（平成24年度から25年度）に掲げた基本方針のもと、「お客さま満足度と従業員満足度の向上」を最優先に取り組み、これまでの長年にわたる社会インフラの整備・維持の実績が当社の強みであることを従業員一人ひとりが誇りとして再認識した上でこれを原動力とし、自ら「お客さま・地域・社会に対し何が貢献できるか」を考え挑戦することのできる企業風土の醸成に重点を置きます。さらに、従業員全員が方針・方策を共有・理解し、組織総合力が発揮できる体制へと強化してまいります。

<中期経営方針>

○基本方針

「将来の成長を目指した事業基盤整備」

○重点方針

- ① 従業員自らが考え挑戦する企業風土の醸成
- ② 組織総合力の向上を目指した体制強化
- ③ 安定した利益を確保するための体制構築

また、平成23年12月22日にお知らせいたしました建設業法上の資格取得申請に係る不正行為および工事用資材の架空発注につきましては、当社に対する信頼を著しく損ねるものであると重く受け止め、二度と同様の事象を発生させることのないよう、再発防止策を徹底し、経営トップ自らが業務運営体制・方法を見直すとともに、全社一丸となって、日々、コンプライアンスを強く意識した業務遂行に努めることで、皆さまから信頼していただける組織運営体制の再構築に、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,136	12,805
預け金	8,000	10,000
受取手形・完成工事未収入金等	39,869	44,478
有価証券	9,465	9,996
未成工事支出金	3,283	3,299
材料貯蔵品	2,610	2,467
商品	101	94
繰延税金資産	2,380	2,082
その他	2,544	2,453
貸倒引当金	△151	△137
流動資産合計	88,241	87,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,878	45,206
機械、運搬具及び工具器具備品	21,316	21,888
土地	26,884	26,884
建設仮勘定	456	79
減価償却累計額	△43,986	△44,583
有形固定資産合計	48,548	49,475
無形固定資産		
投資その他の資産	1,267	1,202
投資有価証券	16,075	15,147
繰延税金資産	10,815	9,353
その他	1,836	1,788
貸倒引当金	△985	△979
投資その他の資産合計	27,742	25,309
固定資産合計	77,558	75,987
資産合計	165,800	163,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,305	32,792
短期借入金	3,946	3,976
リース債務	1,798	1,784
未払費用	5,775	5,699
未払法人税等	1,445	430
未成工事受入金	2,301	1,265
工事損失引当金	1,192	550
その他	897	1,168
流動負債合計	48,662	47,667
固定負債		
長期借入金	114	64
リース債務	4,977	5,593
退職給付引当金	30,303	28,972
役員退職慰労引当金	42	61
その他	139	98
固定負債合計	35,577	34,789
負債合計	84,240	82,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	66,178	65,757
自己株式	△1,412	△1,416
株主資本合計	79,286	78,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,745	1,792
繰延ヘッジ損益	453	313
為替換算調整勘定	74	104
その他の包括利益累計額合計	2,273	2,210
純資産合計	81,559	81,071
負債純資産合計	165,800	163,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	167,257	169,370
売上原価		
完成工事原価	147,262	149,808
売上総利益		
完成工事総利益	19,995	19,561
販売費及び一般管理費	16,778	16,721
営業利益	3,217	2,839
営業外収益		
受取利息	110	104
受取配当金	104	115
受取地代家賃	157	152
デリバティブ評価益	219	6
持分法による投資利益	214	381
雑収入	124	162
営業外収益合計	932	922
営業外費用		
支払利息	338	362
為替差損	40	71
雑支出	46	59
営業外費用合計	425	493
経常利益	3,723	3,268
特別利益		
固定資産売却益	18	5
貸倒引当金戻入額	92	—
投資有価証券売却益	23	0
株式割当益	161	—
特別利益合計	294	5
特別損失		
固定資産除売却損	119	110
投資有価証券売却損	47	0
投資有価証券評価損	15	46
特別損失合計	182	158
税金等調整前当期純利益	3,836	3,116
法人税、住民税及び事業税	1,460	433
過年度法人税等	—	89
法人税等調整額	241	2,079
法人税等合計	1,701	2,601
少数株主損益調整前当期純利益	2,134	514
当期純利益	2,134	514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,134	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	46
繰延ヘッジ損益	△174	△139
為替換算調整勘定	11	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△409	△62
包括利益	1,724	452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,724	452
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
当期首残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
当期首残高	64,981	66,178
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	2,134	514
当期変動額合計	1,197	△421
当期末残高	66,178	65,757
自己株式		
当期首残高	△1,406	△1,412
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△1,412	△1,416
株主資本合計		
当期首残高	78,095	79,286
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	2,134	514
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,191	△425
当期末残高	79,286	78,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,992	1,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	46
当期変動額合計	△246	46
当期末残高	1,745	1,792
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	627	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△139
当期変動額合計	△174	△139
当期末残高	453	313
為替換算調整勘定		
当期首残高	62	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	30
当期変動額合計	11	30
当期末残高	74	104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,682	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△409	△62
当期変動額合計	△409	△62
当期末残高	2,273	2,210
純資産合計		
当期首残高	80,778	81,559
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	2,134	514
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△409	△62
当期変動額合計	781	△488
当期末残高	81,559	81,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,836	3,116
減価償却費	4,165	4,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,626	△1,331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	19
その他の引当金の増減額(△は減少)	842	△642
受取利息及び受取配当金	△215	△219
支払利息	338	362
為替差損益(△は益)	3	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	15	46
投資有価証券売却損益(△は益)	23	0
持分法による投資損益(△は益)	△214	△381
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	101	105
売上債権の増減額(△は増加)	△4,906	△4,562
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,183	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121	150
仕入債務の増減額(△は減少)	3,021	1,319
未成工事受入金の増減額(△は減少)	346	△1,028
未払消費税等の増減額(△は減少)	△259	21
その他	581	582
小計	7,015	1,889
法人税等の支払額	△675	△1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,340	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741	△70
定期預金の払戻による収入	959	437
預け金の純増減額(△は増加)	△2,000	△2,000
有価証券の取得による支出	△4,265	△497
有価証券の売却による収入	4,100	2,470
投資有価証券の取得による支出	△11	△16
投資有価証券の売却による収入	240	516
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	13	15
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△2,949
有形固定資産の売却による収入	380	12
利息及び配当金の受取額	233	322
その他	△519	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,106	△2,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	△1
長期借入れによる収入	140	200
長期借入金の返済による支出	△416	△217
自己株式の取得による支出	△7	△4
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,885	△1,967
利息の支払額	△340	△363
配当金の支払額	△935	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,451	△3,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,238	△4,987
現金及び現金同等物の期首残高	33,490	32,252
現金及び現金同等物の期末残高	32,252	27,264

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名 ・(株)トーエネックサービス ・(株)フィルテック ・統一能科建築安装(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。 持分法適用関連会社名 ・PFI豊川宝飯齋場(株) ・(株)中部プラントサービス
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、統一能科建築安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、42,355百万円である。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油								
為替予約	外貨建金銭債務								
金利スワップ	借入金								
	(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。								
	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。								

(7)追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	165,500	3,869	169,370	—	169,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,111	3,111	△3,111	—
計	165,500	6,981	172,481	△3,111	169,370
セグメント利益	7,233	382	7,616	△4,776	2,839
その他の項目					
減価償却費	3,132	810	3,942	409	4,352

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,776百万円には、セグメント間取引消去108百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,884百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	870.73 円	865.60 円
1株当たり当期純利益	22.79 円	5.50 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,559	81,071
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,559	81,071
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,982	2,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,667	93,658

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,134	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,134	514
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,674	93,663

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,945	11,794
預け金	8,000	10,000
受取手形	1,962	2,117
完成工事未収入金	36,409	40,555
有価証券	9,465	9,996
未成工事支出金	3,193	3,161
材料貯蔵品	2,563	2,462
商品	63	59
繰延税金資産	2,232	1,924
未収入金	1,051	1,043
立替金	928	1,177
デリバティブ債権	999	661
その他	355	333
貸倒引当金	△197	△137
流動資産合計	85,972	85,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,785	38,901
減価償却累計額	△25,211	△25,942
建物(純額)	12,574	12,958
構築物	4,787	4,990
減価償却累計額	△3,543	△3,708
構築物(純額)	1,244	1,282
機械及び装置	3,857	5,530
減価償却累計額	△1,471	△2,136
機械及び装置(純額)	2,386	3,394
車両運搬具	1,018	1,482
減価償却累計額	△259	△462
車両運搬具(純額)	759	1,019
工具器具・備品	4,489	4,423
減価償却累計額	△3,821	△3,722
工具器具・備品(純額)	668	701
土地	26,825	26,825
建設仮勘定	456	27
有形固定資産合計	44,914	46,208
無形固定資産		
ソフトウェア	787	729
その他	382	423
無形固定資産合計	1,170	1,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,140	5,935
関係会社株式	317	317
関係会社出資金	0	138
長期貸付金	160	145
関係会社長期貸付金	812	317
破産更生債権等	652	656
長期前払費用	13	10
繰延税金資産	10,790	9,276
その他	1,019	982
貸倒引当金	△1,585	△1,247
投資その他の資産合計	19,322	16,533
固定資産合計	65,408	63,894
資産合計	151,380	149,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,635	4,661
工事未払金	23,465	24,473
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	897	1,319
未払金	3,000	3,094
未払費用	5,358	5,245
未払法人税等	1,399	231
未成工事受入金	1,903	1,037
工事損失引当金	1,172	537
その他	803	1,047
流動負債合計	46,337	45,348
固定負債		
リース債務	4,570	5,750
退職給付引当金	30,300	28,964
その他	89	78
固定負債合計	34,960	34,793
負債合計	81,298	80,142

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,033	1,098
別途積立金	49,800	50,500
繰越利益剰余金	2,212	362
利益剰余金合計	54,784	53,700
自己株式	△1,412	△1,416
株主資本合計	67,892	66,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,783
繰延ヘッジ損益	453	313
評価・換算差額等合計	2,190	2,097
純資産合計	70,082	68,901
負債純資産合計	151,380	149,043

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	158,489	159,918
兼業事業売上高	3,386	3,488
売上高合計	161,876	163,407
売上原価		
完成工事原価	140,077	142,052
兼業事業売上原価	3,047	3,152
売上原価合計	143,124	145,205
売上総利益		
完成工事総利益	18,412	17,866
兼業事業総利益	339	335
売上総利益合計	18,751	18,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	314	311
従業員給料手当	7,869	7,999
退職給付費用	669	870
法定福利費	1,146	1,172
福利厚生費	592	614
修繕維持費	116	160
事務用品費	166	139
通信交通費	530	478
動力用水光熱費	170	168
調査研究費	328	277
広告宣伝費	239	213
貸倒引当金繰入額	13	5
交際費	221	90
寄付金	22	42
地代家賃	561	503
減価償却費	1,050	1,071
租税公課	382	376
保険料	16	17
雑費	1,546	1,442
販売費及び一般管理費合計	15,960	15,956
営業利益	2,791	2,245
営業外収益		
受取利息	58	62
有価証券利息	53	43
受取配当金	114	220
受取地代家賃	245	242
デリバティブ評価益	219	6
雑収入	152	156
営業外収益合計	843	732
営業外費用		
支払利息	274	350
為替差損	18	—
雑支出	45	75
営業外費用合計	338	425
経常利益	3,296	2,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	4
貸倒引当金戻入額	90	—
投資有価証券売却益	23	0
株式割当益	161	—
特別利益合計	288	4
特別損失		
固定資産除売却損	80	63
投資有価証券売却損	47	0
投資有価証券評価損	15	46
関係会社出資金評価損	92	174
特別損失合計	235	284
税引前当期純利益	3,349	2,272
法人税、住民税及び事業税	1,388	190
過年度法人税等	—	89
法人税等調整額	278	2,140
法人税等合計	1,667	2,420
当期純利益又は当期純損失(△)	1,682	△147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,056	1,033
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△18
税率変更に伴う影響額	—	84
当期変動額合計	△23	65
当期末残高	1,033	1,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	49,400	49,800
当期変動額		
別途積立金の積立	400	700
当期変動額合計	400	700
当期末残高	49,800	50,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,842	2,212
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	△700
剰余金の配当	△936	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	23	18
税率変更に伴う影響額	—	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	1,682	△147
当期変動額合計	369	△1,849
当期末残高	2,212	362
利益剰余金合計		
当期首残高	54,038	54,784
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△936	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う影響額	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,682	△147
当期変動額合計	746	△1,083
当期末残高	54,784	53,700
自己株式		
当期首残高	△1,406	△1,412
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△1,412	△1,416
株主資本合計		
当期首残高	67,152	67,892
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益又は当期純損失(△)	1,682	△147
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	739	△1,088
当期末残高	67,892	66,804

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,982	1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	46
当期変動額合計	△245	46
当期末残高	1,736	1,783
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	627	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△139
当期変動額合計	△174	△139
当期末残高	453	313
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,610	2,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420	△92
当期変動額合計	△420	△92
当期末残高	2,190	2,097
純資産合計		
当期首残高	69,763	70,082
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益又は当期純損失(△)	1,682	△147
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420	△92
当期変動額合計	318	△1,180
当期末残高	70,082	68,901

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (22.4.1~23.3.31)		当期 (23.4.1~24.3.31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	配電線工事	79,460	(47.1)	77,588	(47.6)	△1,871	△2.4
	地中線工事	6,249	(3.7)	6,045	(3.7)	△203	△3.3
	通信工事	17,286	(10.2)	14,529	(8.9)	△2,756	△15.9
	屋内線工事	53,284	(31.6)	53,565	(32.8)	281	0.5
	空調管工事	9,097	(5.4)	7,983	(4.9)	△1,113	△12.2
	計	165,377	(98.0)	159,712	(97.9)	△5,664	△3.4
	商品販売	3,386	(2.0)	3,488	(2.1)	101	3.0
	合計	168,764	(100.0)	163,201	(100.0)	△5,562	△3.3
売上高	配電線工事	79,336	(49.0)	77,677	(47.5)	△1,658	△2.1
	地中線工事	5,834	(3.6)	6,660	(4.1)	825	14.1
	通信工事	16,770	(10.3)	13,574	(8.3)	△3,196	△19.1
	屋内線工事	48,018	(29.7)	53,999	(33.1)	5,980	12.5
	空調管工事	8,529	(5.3)	8,007	(4.9)	△522	△6.1
	計	158,489	(97.9)	159,918	(97.9)	1,429	0.9
	商品販売	3,386	(2.1)	3,488	(2.1)	101	3.0
	合計	161,876	(100.0)	163,407	(100.0)	1,531	0.9
期末手持工事高	配電線工事	1,304	(3.1)	1,215	(2.9)	△89	△6.8
	地中線工事	3,297	(7.9)	2,683	(6.5)	△614	△18.6
	通信工事	2,883	(6.9)	3,839	(9.2)	955	33.1
	屋内線工事	30,514	(72.8)	30,080	(72.1)	△434	△1.4
	空調管工事	3,910	(9.3)	3,886	(9.3)	△24	△0.6
	計	41,910	(100.0)	41,704	(100.0)	△205	△0.5

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	83,247 (49.3)	80,907 (49.6)	△2,339	△2.8
	一 般 得 意 先	85,516 (50.7)	82,294 (50.4)	△3,222	△3.8
	合 計	168,764 (100.0)	163,201 (100.0)	△5,562	△3.3
売上高	中 部 電 力 (株)	84,838 (52.4)	81,678 (50.0)	△3,159	△3.7
	一 般 得 意 先	77,038 (47.6)	81,728 (50.0)	4,690	6.1
	合 計	161,876 (100.0)	163,407 (100.0)	1,531	0.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	次期予想 (24. 4. 1～25. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	80,907 (49.6)	79,000 (47.3)	△1,907	△2.4
	一 般 得 意 先	82,294 (50.4)	88,000 (52.7)	5,705	6.9
	合 計	163,201 (100.0)	167,000 (100.0)	3,798	2.3
売上高	中 部 電 力 (株)	81,678 (50.0)	79,000 (47.6)	△2,678	△3.3
	一 般 得 意 先	81,728 (50.0)	87,000 (52.4)	5,271	6.4
	合 計	163,407 (100.0)	166,000 (100.0)	2,592	1.6

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	次期予想 (24. 4. 1～25. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配 電 線 工 事	77,677 (47.5)	78,000 (47.0)	322	0.4
	地 中 線 工 事	6,660 (4.1)	6,000 (3.6)	△660	△9.9
	通 信 工 事	13,574 (8.3)	16,500 (10.0)	2,925	21.6
	屋 内 線 工 事	53,999 (33.1)	54,000 (32.5)	0	0.0
	空 調 管 工 事	8,007 (4.9)	8,000 (4.8)	△7	△0.1
	計	159,918 (97.9)	162,500 (97.9)	2,581	1.6
	商 品 販 売	3,488 (2.1)	3,500 (2.1)	11	0.3
	合 計	163,407 (100.0)	166,000 (100.0)	2,592	1.6

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。